

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

延岡市長 三浦 久知

市町村名 (市町村コード)	延岡市 (45203)	
地域名 (地域内農業集落名)	川島・追内地区 ( 川島集落、追内集落 )	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 12月 12日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

水稻・飼料用作物を中心とした作付けを行っているが、地区として将来的な担い手不足が予想されるため、新たな農地の受け手の確保に取り組む必要がある。そのためにも、畦畔除去による農地の大区画化や水路の配管化の検討が急務である。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

水稻・飼料作物を主要作物としつつ、裏作でイタリアンに取り組むことで耕畜連携を図る。併せてスマート農業を導入することで生産性の高い農業を確立する。  
また地元の担い手へ集積・集約化を進めつつ、集落営農法人の立ち上げを行い、地域全体で農地を利用していく仕組みの整備を進める。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	27.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	27.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積・集約化の方針
農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構と連携して担い手への農地の集積を進め、将来的な経営農地の集約化・団地化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地区内の全農地を担い手へ権利設定するため、農地中間管理機構の更なる活用を推進する。また、所有者の貸付意向と担い手の経営意向を調整することで担い手への面的利用集積・集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手への農地の集積・集約化を進め農業生産力を向上させるため、国庫補助事業を活用した畦畔除去による農地の大区画化・水路の配管化を計画する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
必要に応じて水稻に係る一連の作業及び防除作業を外部の事業者へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

#### 【選択した上記の取組方針】

- ①行政と協力して鹿や猪の侵入を防ぐための整備計画を立て、ワイヤーメッシュ柵を既存の設置箇所と併せて地域全体を取り囲むように設置する。
- ③JAや行政と連携して補助事業を活用したスマート農機の導入計画を策定し、省力・高品質生産化等による効率的な農作業の展開を目指す。
- ⑧市単土地改良事業を活用して揚水ポンプの修繕やモーターの交換等を行う。また、地元負担について、利用者が計画的に積み立てし、突発的な支出に備える。
- ⑨地域内の経営体で地域の農地を守るよう努力し、将来的な集落営農法人の立ち上げを検討する。